耐震化促進事業助成チェックリスト【申　請】

記入日：令和　　年　　月　　日

基本情報

建物名	住所(住居表示)	受付No（区記載欄）
	文京区	

助成の種別：□ 診断　□ 設計　□ 改修　□ 除却

構　造：□ 木造　□ S造　□ RC造　□ SRC造　□ その他（　　）

用　途：□ 専用住宅　□ 共同住宅　□ 分譲マンション　□ 併用住宅　□ 事務所　□ 店舗　□ その他（　　）

延べ面積：　　㎡　（住宅部分：　　㎡　／その他：　　㎡）

（区記載欄）

○ 建築物	どちらかにチェック □ 昭和56年5月31日以前に建築されている □ 平成12年5月31日以前に建築されている（木造新耐震）	□ 民間建築物の所有者である □ 建築基準法第9条の違反命令がない	□
○ 二項道路関係（診断を除く）	□ 面していない □ 面している → 細街路拡幅整備（中心線協議） □ 協議済 →（協議番号：　　） □ 未協議 →	道路内に建築物等(塀･門･建築設備･樹木等含む)の突出がある場合 **配置図：道路内の建築物等を撤去する旨の記載をすること** 細街路担当と協議を完了させること	□
▪ 塀･擁壁の除却等の助成制度の利用		□ 細街路拡幅整備　□ 利用しない	□

○ 事業予定期間　令和　　年　　月　　日（契約日）　～ 令和　　年　　月　　日（領収日）

○ 支払い関係　費用の支払予定日　　年　　月　　日

□ 1月末までに支払いが完了する → 2月末までに実績報告書［別記様式第10号］を提出すること

□ 1月末までに年度ごとに出来高を支払う → 2月末までに年度終了実績報告書［別記様式第11号］を提出すること（事業完了年度は実績報告書を提出すること）

診断	設計	改修		項目・書類名	確認事項	（区記載欄）
様　式						
●	●	●		□ 助成金交付申請書［別記様式第3号］	申請者が所有者(複数の場合は代表者)である ※団体・法人の場合：代表者印 ※押印：印鑑は全て同一とすること 資格　□診断・□設計　⇒建築士 □改修・□除却　⇒建設業	□ □
添付書類						
●	●	●	1	□ 建物の登記事項証明書(原本)	所有者･建物建築年が確認できること 3か月以内に発行 分譲マンションの場合は2以上の区分所有者分	□
●	●	●	2	□ 見積書の写し	各助成の対象事業費が分かること 耐震化に係る費用と無関係な経費は算入しない 既存の違反部分に係る経費は算入しない	□
○		○	3	□ 高齢者(65歳以上)　□ 住民票 □ 戸籍謄本※所有者以外の場合(3親等以内) □ 障害者　□ 身体障害者手帳又は愛の手帳(写し)	高齢者・障害者が1年以上居住している 3か月以内に発行（マイナンバーの記載なし）	□
○	○	○	4	□ 同意書　□ 総会議事録等の写し※分譲マンションの場合(実施決議)	建物の所有者が複数いる場合	□
○	○	○	5	□ 法人全部事項証明書	建物の所有者が法人(中小企業)の場合	□
●	●	●	6	□ 現況図面（□ 案内図　□ 配置図　□ 各階平面図　□ 立面図　□ その他（　　））	併用住宅の場合：住宅部分が1/2以上の根拠図等 違反部分：是正内容を記載すること	□
●	●	●	7	□ 建築物の現況が分かる写真	隣地建物や敷地が写るように3方向以上から撮影	□
	●	●	8	□ 耐震診断結果報告書(写し)　Iw値＝　　≦ 1.0　Is値＝　　≦ 0.6		□
		●	9	□ 耐震改修設計図書　□ 耐震設計等結果報告書　Iw値＝　　≧ 1.0　Is値＝　　≧ 0.6	木造住宅除却は不要	□
		●	10	□ 土地の登記事項証明書(原本)	3か月以内に発行	□
		○	11	□ 土地所有者の同意書	土地と建物の所有者が異なる場合 土地の所有者が複数いる場合	□
○	○	○	12	□ 建築確認通知書(写し)　□ 検査済証(写し)　□ 建築年月日を証する書類	分譲マンションの場合 左記のいずれかを提出	□
	○	○	13	□ 細街路拡幅整備協議したことが分かるもの	二項道路沿道に面する場合 細街路沿道木造住宅除却助成の場合	□
	●	●	14	□ 建築基準法及び関係法令の適合確認シート	木造住宅除却は不要	□
○	○	○	15	□ 管理組合の規約と耐震診断・設計・改修・建替えの実施を決議したことが分かる書類	分譲マンションで管理組合の場合	□
		○	16	□ 工事工程表　□ 耐震設計の評定書	分譲マンションの場合 建替え助成の場合評定書は不要	□

●：提出必須　○：該当があれば提出

確認者氏名【　　】

［2026.04作成］